

## 2014年3月期 期末決算説明会資料

(2871)

# 株式会社ニチレイ

【お問合せ先】

財務IR部 IRグループ

TEL: 03-3248-2167

E-mail: [irinfo@nichirei.co.jp](mailto:irinfo@nichirei.co.jp)

URL: <http://www.nichirei.co.jp/ir/index.html>

# 目次

## 【連結業績サマリー】

- 14/3は売上が伸長するも食品の調達コスト上昇が響き減益 1
- 15/3は加工食品の回復により増益へ 2

## 【加工食品事業】

- 円安による影響が継続するが、コスト吸収策の強化で増益へ 3
- 船橋第二工場を起点に国内の生産能力を増強し売上を伸長 4
- コスト吸収策は前期実施分の継続効果に加え今期も追加実施 5
- 成長する米国のアジアンフーズ市場でシェアを拡大 6

## 【水産・畜産事業】

- 水産は在庫回転を重視、畜産は利益改善策を継続 7

## 【低温物流事業】

- 償却負担が重いですが、中計最終年度に向け事業基盤を強化 8
- 国内は東京・大阪圏の保管能力増強を起点に戦略を展開 9
- 欧州は主要港湾を通過する貨物をターゲットに事業を拡大 10

## 【参考資料】

- データ集 11~16

## 注:

- ① 当資料のグラフ・表などで表示されている数値は、別途断り書きがある場合を除き、金額単位表示未満は四捨五入し一部で端数調整のため切り上げ・切り捨てを行っている。
- ② 「前回見込」は2014年2月4日に発表した見込を、「E」、「見込」は2014年5月13日に発表した今期の見込を示している。

# 14/3は売上が伸長するも食品の調達コスト上昇が響き減益

単位: 億円

	2014年 3月期実績	前年比	前回見込比	中計比
加工食品	2,044	204	9	101
水産	686	50	0	36
畜産	801	46	9	86
低温物流	1,684	120	2	79
不動産	50	3	0	2
その他	37	-21	1	1
調整額	-191	9	-3	-14
<b>売上高合計</b>	<b>5,112</b>	<b>411</b>	<b>19</b>	<b>292</b>
加工食品	34	-26	1	-31
水産	4	3	1	0
畜産	1	-4	0	-6
低温物流	89	4	1	7
不動産	24	1	1	1
その他	4	-0	0	0
調整額	1	1	1	6
<b>営業利益合計</b>	<b>158</b>	<b>-21</b>	<b>6</b>	<b>-22</b>
<b>経常利益</b>	<b>144</b>	<b>-28</b>	<b>6</b>	<b>-29</b>
<b>当期純利益</b>	<b>89</b>	<b>-9</b>	<b>2</b>	<b>-16</b>
<b>ROE</b>	<b>7.3%</b>	<b>-0.9%</b>	<b>0.2%</b>	<b>-1.3%</b>
<b>EPS</b>	<b>31円</b>	<b>-2円</b>	<b>1円</b>	

為替レート	2013年 実績	2012年 実績
米ドル/円	97.65	79.83
ユーロ/円	129.69	102.63

注: 為替レートは1月~12月までの期中平均で算出

参考: 13年4月~14年3月までの期中平均レート 米ドル/円 100.24円

## 【成果】

<加工食品>  
中食向けを主体に調理冷凍食品の売上が伸長

<水産>  
外食等のユーザールート向け売上が拡大

<畜産>  
国産品の取扱が下期を中心に堅調な推移

<低温物流>  
①新設センターの稼働などで取扱物量が増加  
②欧州事業は冷蔵倉庫の在庫率が高い水準を維持

## 【問題点】

<加工食品>  
原材料・海外生産商品仕入コスト増への対応の遅れ

<水産>  
えび加工品の調達コストが上昇、対応が進まず低採算に

<畜産>  
輸入品の仕入コスト増への対応の遅れ

<低温物流>  
電力コストや車両調達コストの上昇傾向が続く

# 15/3は加工食品の回復により増益へ

単位: 億円

	第2四半期(累計)			第3・4四半期(累計)			通期				
	見込	前年同期間比		見込	前年同期間比		見込	前年同期間比		中計比	
		増減	率		増減	率		増減	率	中計	増減
加工食品	1,070	65	7%	1,070	30	3%	2,140	96	5%	1,975	165
水産	333	-12	-4%	353	12	3%	686	-0	-0%	650	36
畜産	375	-0	-0%	425	-1	-0%	800	-1	-0%	725	75
低温物流	865	32	4%	865	14	2%	1,730	46	3%	1,726	4
不動産	24	-0	-1%	23	-3	-11%	47	-3	-6%	48	-1
その他	17	2	12%	24	2	9%	41	4	11%	40	1
調整額	-99	-4	-	-95	1	-	-194	-3	-	-194	0
<b>売上高合計</b>	<b>2,585</b>	<b>83</b>	<b>3%</b>	<b>2,665</b>	<b>56</b>	<b>2%</b>	<b>5,250</b>	<b>138</b>	<b>3%</b>	<b>4,970</b>	<b>280</b>
加工食品	25	15	149%	30	6	25%	55	21	62%	73	-18
水産	2	1	125%	3	-0	-9%	5	1	19%	5	0
畜産	2	4	-	3	0	0%	5	4	293%	7	-2
低温物流	42	-2	-5%	40	-5	-11%	82	-7	-8%	83	-1
不動産	11	-1	-7%	10	-2	-16%	21	-3	-11%	21	0
その他	1	0	69%	3	-0	-12%	4	-0	-0%	4	0
調整額	-5	-5	-	-2	-3	-	-7	-8	-	-7	0
<b>営業利益合計</b>	<b>78</b>	<b>12</b>	<b>18%</b>	<b>87</b>	<b>-5</b>	<b>-5%</b>	<b>165</b>	<b>7</b>	<b>4%</b>	<b>186</b>	<b>-21</b>
<b>経常利益</b>	<b>76</b>	<b>14</b>	<b>22%</b>	<b>83</b>	<b>1</b>	<b>1%</b>	<b>159</b>	<b>15</b>	<b>10%</b>	<b>179</b>	<b>-20</b>
<b>当期純利益</b>	<b>48</b>	<b>6</b>	<b>15%</b>	<b>47</b>	<b>-0</b>	<b>-0%</b>	<b>95</b>	<b>6</b>	<b>7%</b>	<b>110</b>	<b>-15</b>

注: 為替レートは米ドル/円 105円、ユーロ/円 135円を想定

ROE	7.4%	0.1%	8.6%	-1.2%
EPS	33円	2円	7%	

1.加工食品は引き続き円安により原材料や海外生産品のコストが増加するが、14/3に実施した価格改定が上期を中心に効果を現す。加えて、追加の価格改定や商品ミックス改善を実施する。

2.低温物流は、新設倉庫の償却負担増や運送事業者への規制強化による輸配送コスト増で減益となるが、中計最終年度に向けて事業基盤の整備を進める。

# 加工食品事業

---

# 円安による影響が継続するが、コスト吸収策の強化で増益へ

単位: 億円

		2014年3月期						2015年3月期								
		通期						第2四半期(累計)			第3・4四半期(累計)			通期		
		実績	前年同期間比		前回見込比		見込	前年同期間比		見込	前年同期間比		見込	前年同期間比		
			増減	率	前回見込	増減		増減	率		増減	率		増減	率	
加工食品	売上高 計	2,044	204	11%	2,035	9	1,070	65	7%	1,070	30	3%	2,140	96	5%	
	家庭用調理品	571	28	5%	560	11	294	15	5%	303	12	4%	597	26	5%	
	業務用調理品	911	66	8%	919	-8	464	23	5%	479	9	2%	943	32	4%	
	健康価値	42	1	2%	42	0	21	1	6%	22	-0	-2%	43	1	2%	
	その他	520	109	26%	514	6	291	26	10%	266	10	4%	557	37	7%	
	営業利益	34	-26	-44%	33	1	25	15	149%	30	6	25%	55	21	62%	

営業利益の増減要因(13/3-15/3)

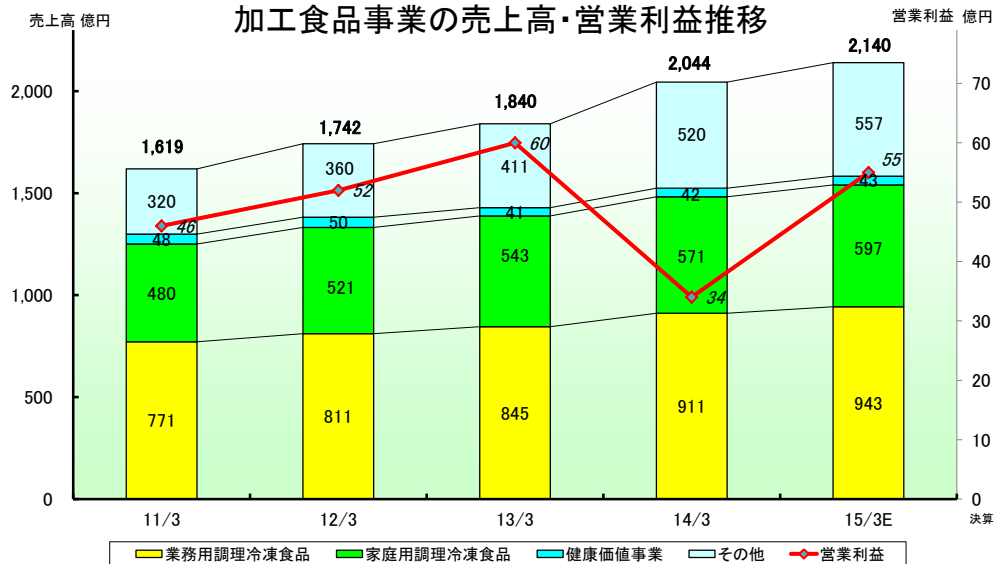
単位: 億円

- 円安による原材料・仕入コスト増の影響が継続するが、コスト吸収策の実行や増収効果などにより増益を見込む。
- 家庭用調理品は船橋第二工場の稼働を起点とする国内生産体制の強化により、主力商品や新商品の拡販を進める。
- 業務用調理品は主力商品の収益性を重視した販売を徹底する。

13/3期 営業利益	60
減益要因	-95
円安による原材料・仕入コストの上昇	-75
原材料・仕入コストの上昇	-20
増益要因	69
価格改定・商品ミックス改善によるコスト吸収効果	32
GFPTニチレイの業績改善	17
増収効果	10
生産性改善	6
固定費削減など	4
14/3期 営業利益	34
減益要因	-29
円安による原材料・仕入コストの上昇	-19
原材料・仕入コストの上昇	-7
その他	-3
増益要因	50
価格改定・商品ミックス改善によるコスト吸収効果	40
国内の生産体制強化	2
増収効果	5
集約・効率化	3
減価償却費増	-6
増収効果	4
生産性改善	4
15/3期 営業利益見込	55

# 船橋第二工場を起点に国内の生産能力を増強し売上を伸長

加工食品事業の売上高・営業利益推移



国内工場再編による年度別効果の推移

単位: 億円

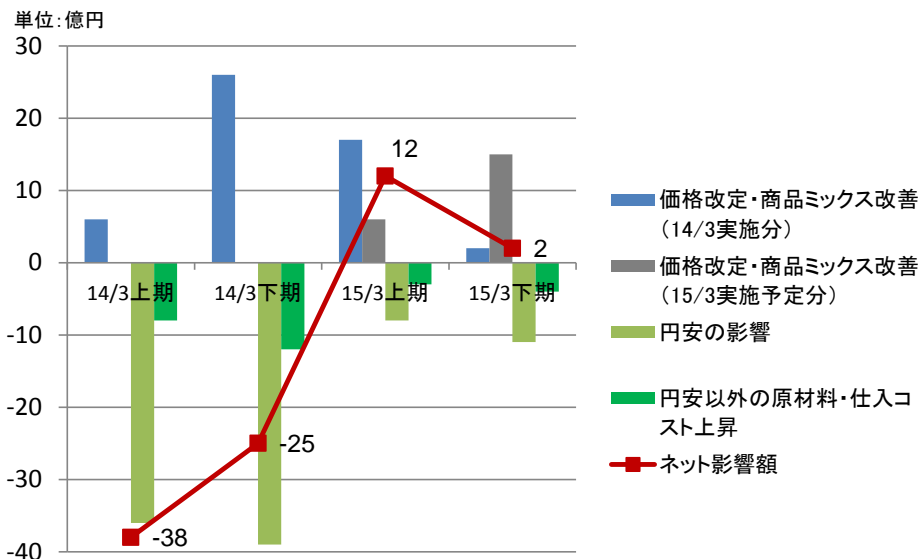
	14/3	15/3	16/3
	中計1年目	中計2年目	中計3年目
投資額	57	39	11
増収額	0	21	52
増益額	-1	1	14
増収効果	0	5	15
集約・効率化	0	3	10
償却負担	-1	-7	-11

注: 上記はすべて13/3との比較に基づく数値

1. 船橋第二工場が3月に稼働を開始。最新鋭の生産設備を導入し、コスト低減や生産の効率化を推進する。
2. 既存工場では船橋第二工場への生産設備移設で空いたスペースに新規ラインを設置。家庭用調理品を中心に生産能力を拡充し旺盛な需要に対応することで、売上を伸長させる。
3. 15/3は増収効果や集約・効率化があるものの、減価償却費の増加により相殺される。本格的な増益効果は16/3に現れる。

# コスト吸収策は前期実施分の継続効果に加え今期も追加実施

円安を含む原材料・仕入コスト上昇とコスト吸収策の前年比影響額推移



単位: 億円

	14/3		15/3	
	上期	下期	上期	下期
<b>コスト吸収効果</b>	<b>6</b>	<b>26</b>	<b>23</b>	<b>17</b>
14/3 価格改定など実施分	6	26	17	2
15/3 価格改定など実施予定分	-	-	6	15
<b>原材料・仕入コストの上昇</b>	<b>-44</b>	<b>-51</b>	<b>-11</b>	<b>-15</b>
円安影響	-36	-39	-8	-11
それ以外	-8	-12	-3	-4
<b>ネット影響額</b>	<b>-38</b>	<b>-25</b>	<b>12</b>	<b>2</b>

1. 14/3は業務用輸入調理品の価格改定などの実施時期の遅れが響き、効果は当初計画を大きく下回ったが、コスト吸収策は期末までに概ね実施済み。

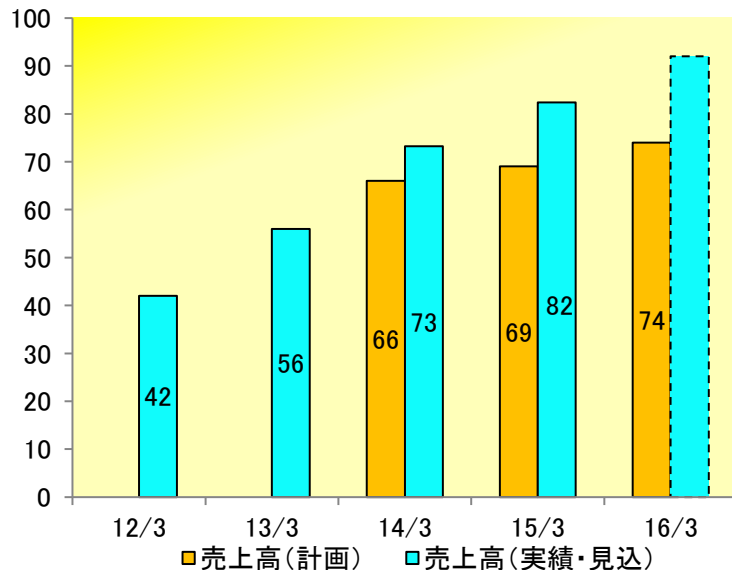
2. 15/3は前期に実施した価格改定の継続効果に加え、為替影響を受けやすい輸入品に対する追加コスト吸収策を実施し、更なる円安によるコスト増の影響を軽減する。



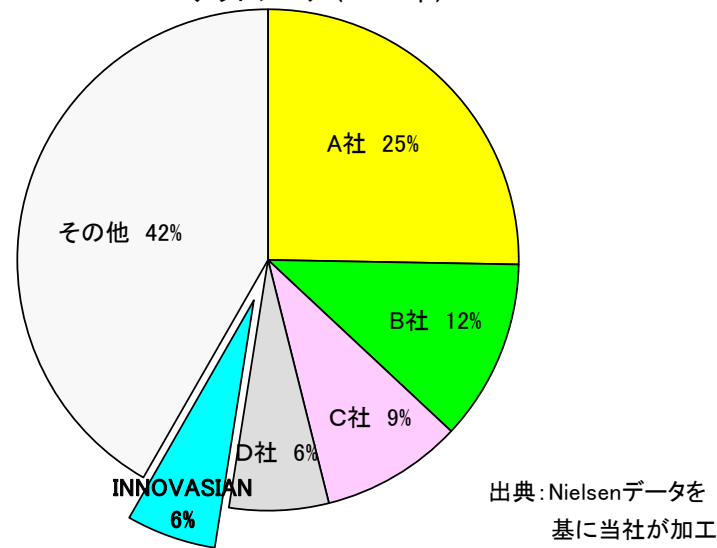
# 成長する米国アジアンフーズ市場でシェアを拡大

イノバジアン・クイジーン社の売上高(家庭用+業務用)推移

売上高: 百万ドル



米国におけるアジアンフーズ(家庭用冷凍食品)の  
マーケットシェア(2013年)



1.14/3はブランド浸透のための積極的な拡販で売上は伸長したが、販促費用の増加により営業利益は1億円(のれん償却額負担後、以下同様)に留まった。

2.15/3は既存得意先の大手量販店チェーンとの関係強化に加え、新ブランド商品を投入し米国のアジアンフーズ冷凍食品市場でシェア拡大を目指す。また、利益率改善のため価格改定を実施するとともに、単品別収益管理を徹底する。

3.15/3は売上高86億円、営業利益3億円を見込む。

# 水産・畜産事業

---

# 水産は在庫回転を重視、畜産は利益改善策を継続

単位:億円

		2014年3月期						2015年3月期								
		通期						第2四半期(累計)			第3・4四半期(累計)			通期		
		実績	前年同期間比		前回見込比		見込	前年同期間比		見込	前年同期間比		見込	前年同期間比		
			増減	率	前回見込	増減		増減	率		増減	率		増減	率	
水産	売上高	686	50	8%	686	0	333	-12	-4%	353	12	3%	686	-0	-0%	
	営業利益	4	3	493%	3	1	2	1	125%	3	-0	-9%	5	1	19%	
畜産	売上高	801	46	6%	792	9	375	-0	-0%	425	-1	-0%	800	-1	-0%	
	営業利益	1	-4	-76%	1	0	2	4	-	3	0	0%	5	4	293%	

1. 独自性と強みのあるこだわり素材を訴求しながら、顧客ニーズに合った最適な加工度の商品を提供し、外食や中食等のユーザールート向けに拡販を進める。
2. 水産はえびを中心に全般的に相場が高止まりにあるなか、慎重な買付と在庫回転を重視した販売に徹することで、需給関係の変動リスクに備える。
3. 畜産は加工品の規格変更や輸入素材品の価格改定を引き続き実施し、通期で計画達成を目指す。

# 低温物流事業

---

# 償却負担が重い、中計最終年度に向け事業基盤を強化

単位:億円

	2014年3月期						2015年3月期								
	通期						第2四半期(累計)			第3・4四半期(累計)			通期		
	実績	前年同期間比		前回見込比		見込	前年同期間比		見込	前年同期間比		見込	前年同期間比		
		増減	率	前回見込	増減		増減	率		増減	率		増減	率	
低温物流	売上高計	1,684	120	8%	1,682	2	865	32	4%	865	14	2%	1,730	46	3%
	国内小計	1,398	43	3%	1,393	5	719	20	3%	711	12	2%	1,430	32	2%
	物流ネットワーク	922	38	4%	913	9	452	-4	-1%	446	-20	-4%	898	-24	-3%
	地域保管	476	5	1%	480	-4	267	24	10%	265	32	14%	532	56	12%
	海外	263	75	40%	265	-2	140	14	11%	143	6	4%	283	20	7%
	その他・共通	22	3	14%	24	-2	6	-2	-26%	11	-3	-21%	17	-5	-23%
	営業利益計	89	4	4%	88	1	42	-2	-5%	40	-5	-11%	82	-7	-8%
	国内小計	82	-2	-2%	80	2	40	-1	-2%	37	-5	-11%	77	-5	-7%
	物流ネットワーク	37	-2	-4%	36	1	16	-2	-12%	18	-0	-2%	34	-3	-7%
	地域保管	46	-0	-1%	44	2	24	2	7%	19	-4	-19%	43	-3	-6%
海外	11	4	52%	11	-0	6	-0	-2%	5	0	3%	11	0	0%	
その他・共通	-4	2	-	-3	-1	-4	-1	-	-2	-1	-	-6	-2	-	

## 営業利益の増減要因(13/3-15/3)

単位:億円

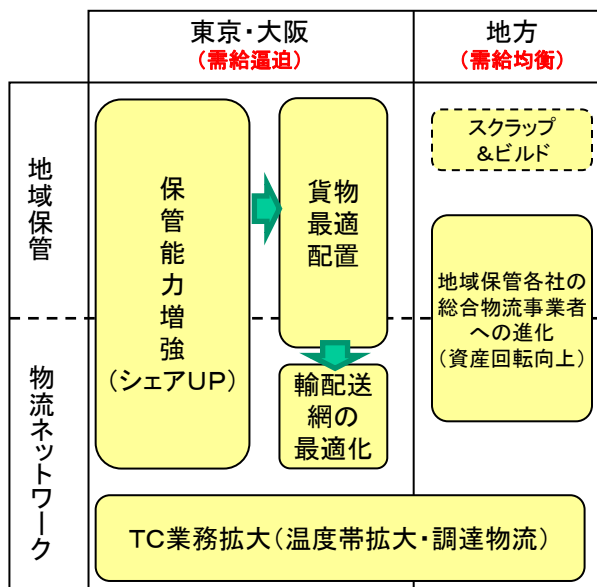
13/3期 営業利益	86
減益要因	-10
新增設による償却負担増	-4
電力料増	-5
輸配送コスト増	-1
増益要因	13
運送事業効率化	4
新增設による増収効果	1
業務改善効果	6
為替影響	2
14/3期 営業利益	89
減益要因	-15
新增設による償却負担増	-5
電力料増	-4
輸配送コスト増	-6
増益要因	8
運送事業効率化	2
新增設による増収効果	2
業務改善効果	3
為替影響	1
15/3期 営業利益見込	82

1.国内は償却負担増に加え、輸配送コストや電力料の増加を業務改善などで吸収できず減益を見込む。東京圏では15年3月の東京団地冷蔵の建て替えによる営業休止を見据え、保管貨物の再配置を進める。

2.海外は欧州景気が依然として冷え込むなか、運送事業の伸長で増収。営業利益は前期に在庫が高水準で推移した反動で現地通貨ベースでは減益となるが、為替影響により前期並を見込む。

# 国内は東京・大阪圏の保管能力増強を起点に戦略を展開

国内事業戦略のポイント



ロジ関西／咲洲DCの概要



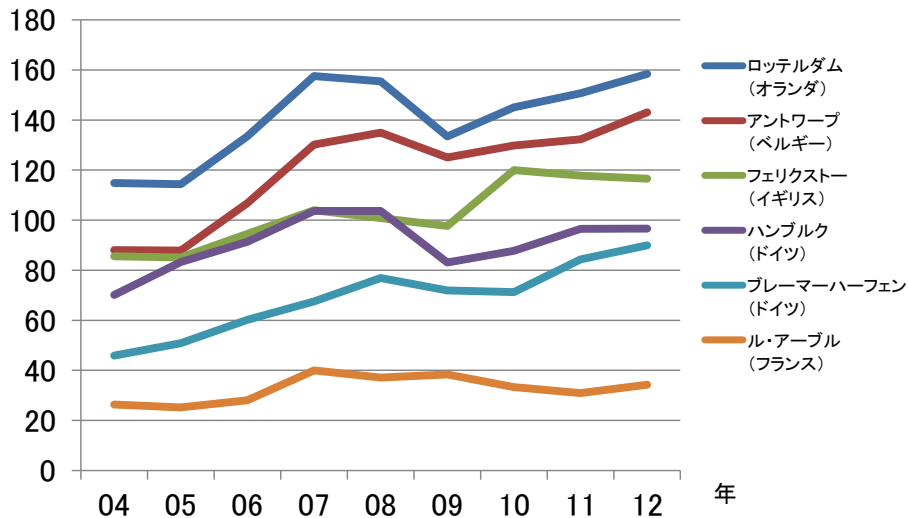
<概要>

設備投資予定額 約89億円(土地代を含む)  
稼働予定時期 2014年10月  
設備能力 約4万トン(F級30,800トン、FC級8,800トン、C級800トン)

- 1.東京・大阪圏の港湾部における旺盛な保管需要を背景に、14/3は東京団地冷蔵の建て替えを控える東京圏で保管能力を増強。15/3は咲洲DCが稼働し大阪圏の保管能力も一段と高まる。
- 2.大阪圏では保管と運送を絡めた総合物流サービスの需要も多い。咲洲DCの稼働に伴い同地域内拠点の保管貨物再配置を進め、業務の効率化と新規業務の獲得を進める。
- 3.地方の地域保管各社は輸配送業務を統合し、総合物流事業者を目指す。15/3は北海道と東北で統合を実施。北海道では帯広市近郊に十勝DCを新設、保管・配送拠点として活用する。

# 欧州は主要港湾を通過する貨物をターゲットに事業を拡大

単位:千TEU 欧州主要港の冷蔵・冷凍コンテナ輸入量の推移



注: 1TEU=20フィートコンテナ1本分に相当

出典: 各国港湾局の統計を基に当社作成(一部推計含む)

欧州主要港湾におけるニチレイグループの提供サービス

港湾名	欧州法人名	提供機能
ロッテルダム	ユーロフリゴ、ヒワ・ロッテルダム、テルモトラフィック・オランダ	保管、輸配送、通関
アントワープ	テルモトラフィック・オランダ	輸配送、通関
ハンブルグ	テルモトラフィック・ドイツ	輸配送、通関
ブレーマーハーフェン	テルモトラフィック・ドイツ	輸配送、通関
ル・アーブル	ゴドフロア	保管、輸配送

1. 欧州域外からの輸入通関数量は迅速な処理を強みとするオランダのロッテルダム港が最大だが、近年は最終ユーザーに近い主要港湾で荷揚げを行う比重が高まりつつある。
2. 欧州子会社ではオランダ、ドイツ、フランスなどの主要港湾に拠点を有しており、通関、保管、輸配送を含む低温物流サービスを提供している。
3. 主要港湾を通過する貨物数量は今後も増大が見込まれ、更なる事業基盤の強化を進める。

# 參考資料

---



## 2014年3月期 連結バランスシートの変動要因

単位：億円(未満切り捨て)

科目	13/3	14/3	増減	
<b>〔資産の部〕</b>				
流動資産	1,238	1,315	77	①
固定資産	1,740	1,869	129	②
資産の部合計	2,979	3,185	206	
<b>〔負債・純資産の部〕</b>				
流動負債	1,006	955	△51	
固定負債	718	861	142	③
負債の部合計	1,725	1,816	90	
純資産の部	1,253	1,368	115	④
(うち株主資本)	1,188	1,248	60	
有利子負債	968	1,060	92	③
(うちリース債務除く)	754	857	103	
科目	13/3	14/3	増減	
設備投資額	120	233	112	⑤
(うちリース資産除く)	97	205	108	
減価償却費	143	144	1	
(うちリース資産除く)	105	107	2	

### 【主な要因】

- ① たな卸資産＋81  
(加工食品事業の販売拡大に備えた在庫の積み増しなど)
- ② 有形固定資産＋113  
(主力事業の収益基盤拡大に向けた設備投資の実施)
- ③ 社債＋100(長期の安定資金確保)
- ④ 利益剰余金＋60、その他の包括利益累計額合計＋42
- ⑤ 設備投資の主な内訳  
  - <加工食品>
  - 船橋第二工場
  - <低温物流>
  - 東扇島DC2期棟 物流センター増設

## 営業外収支・特別損益の変動要因

単位：億円(未満切り捨て)

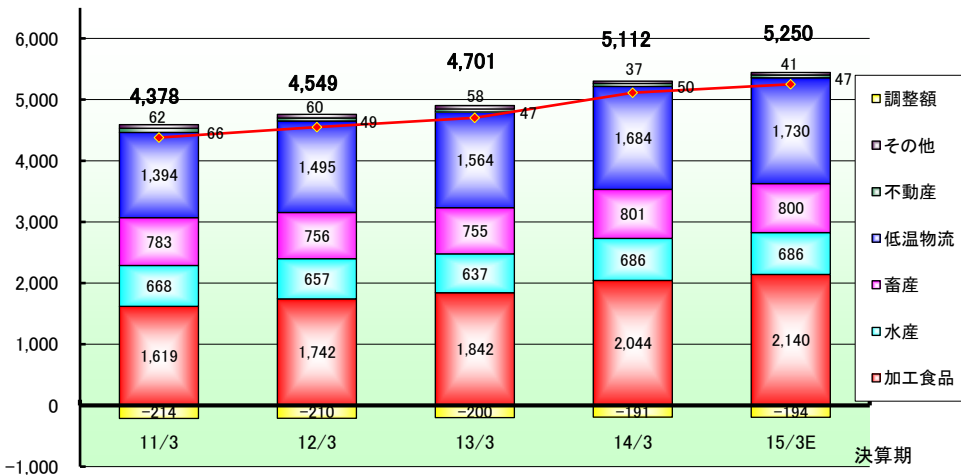
プラス表示は利益を示す	2014年3月期			2015年3月期	
	実績	前年比	前回見込比	見込	前年比
<b>【営業外収支】</b> (主要項目)	-13	-6	0	-6	7
金融収支	-2	6	3	-8	-6
持分法による投資損益	① -7	-10	-4	0	7
<b>【特別損益】</b> (主要項目)	9	45	0	-9	-18
投資有価証券売却益	21	11	2	0	-21
固定資産売却益	1	-2	1	1	0
固定資産売却損・除却損	-9	-5	-0	-10	-0
減損損失	-4	② 42	-3	0	4

①東京団地冷蔵の冷蔵倉庫建て替えによる損失を見積り計上

②13/3はGFPTニチレイの固定資産の減損損失があった

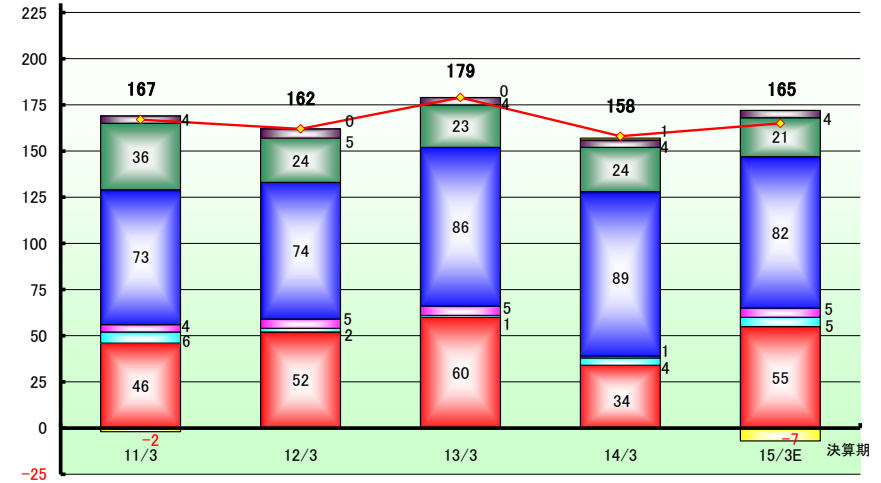
セグメント別売上高の推移

単位：億円



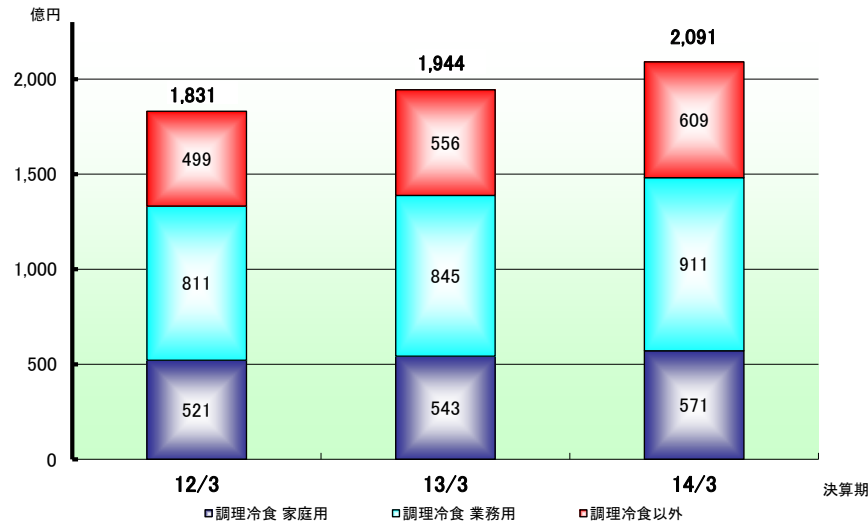
セグメント別営業利益の推移

単位：億円

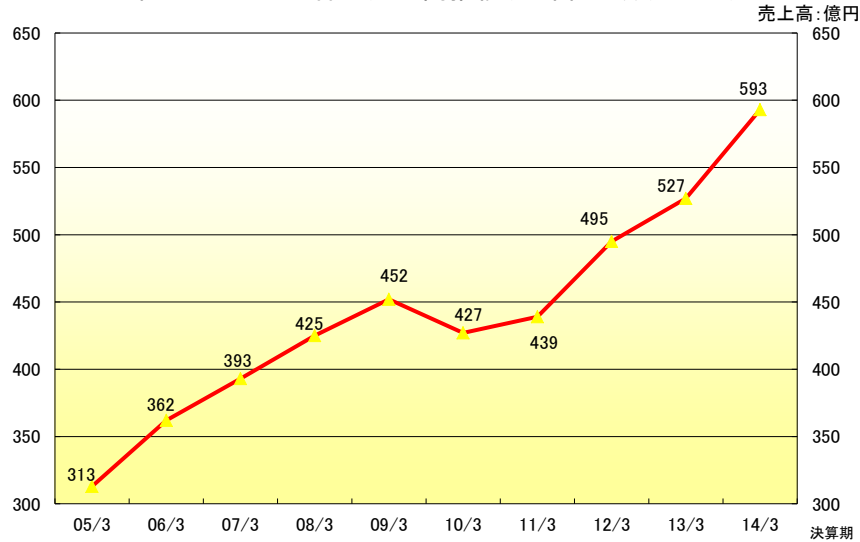


冷凍食品売上高の推移

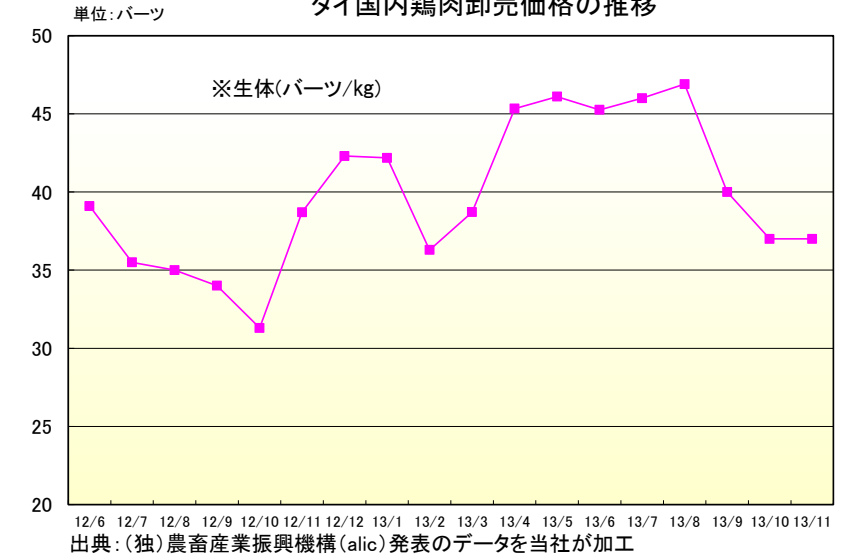
(日本冷凍食品協会定義にもとづき、加工食品のほか水産畜産の売上も含む)



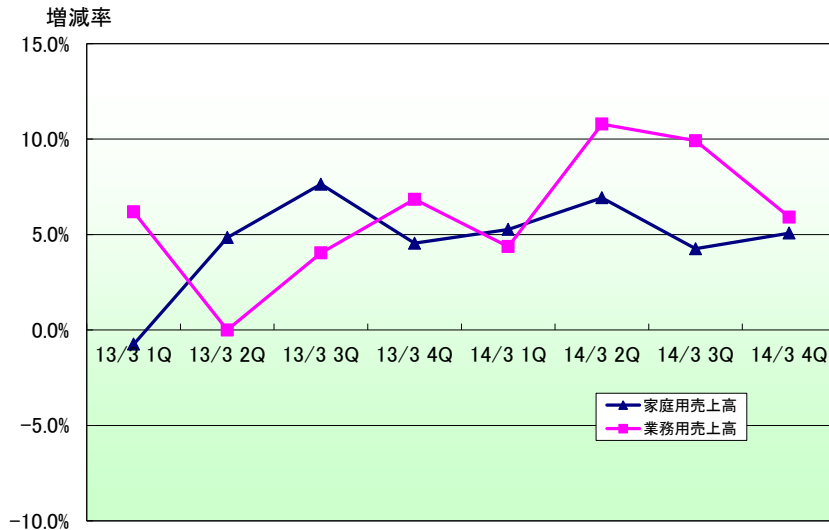
当社のチキン加工品の売上高推移(日本国内販売のみ)



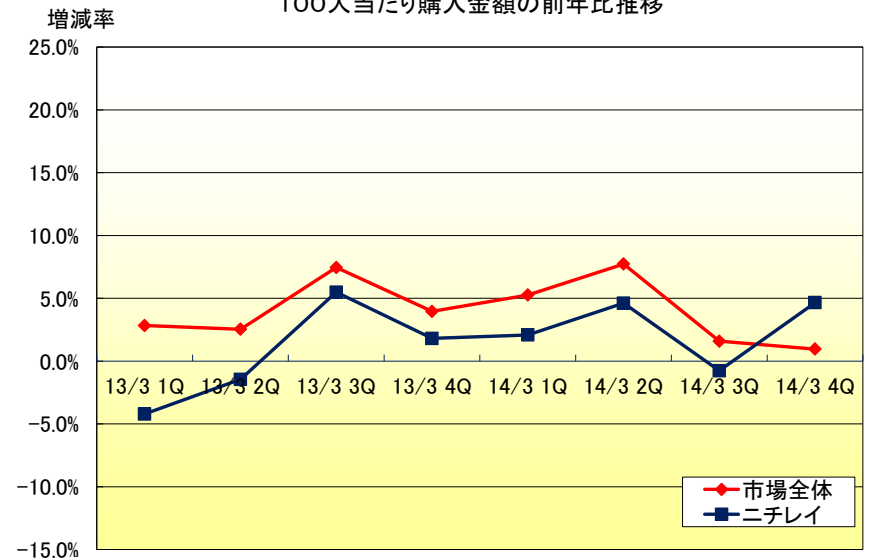
タイ国内鶏肉卸売価格の推移



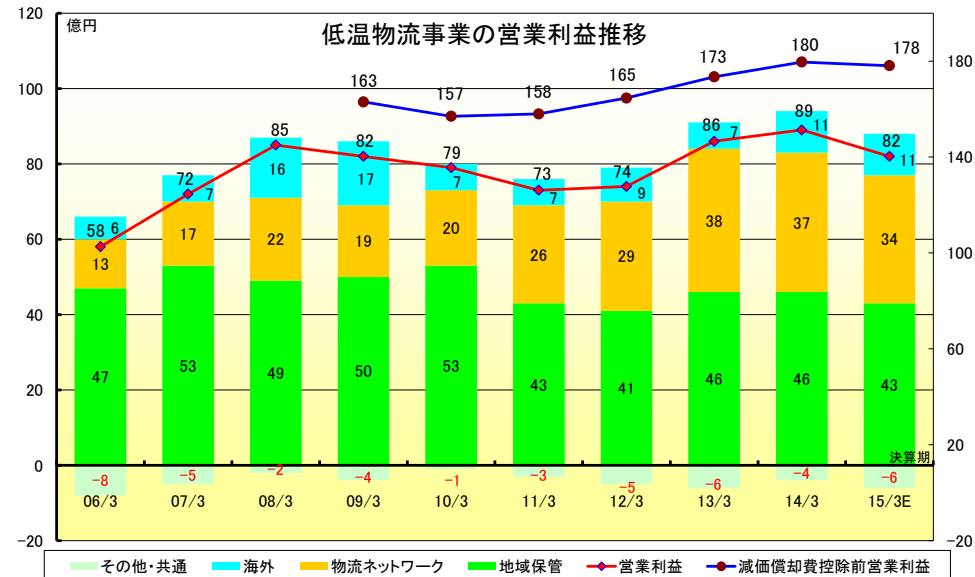
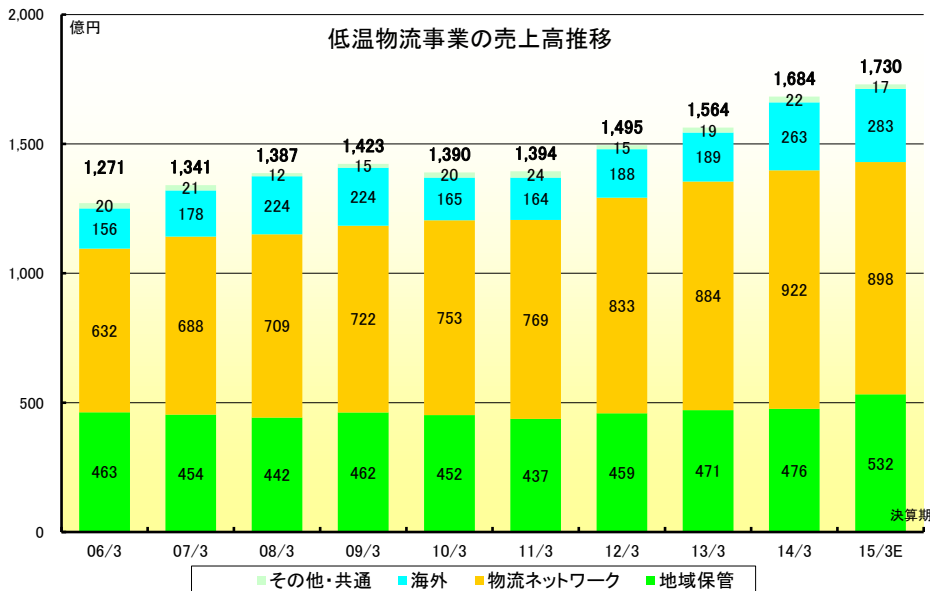
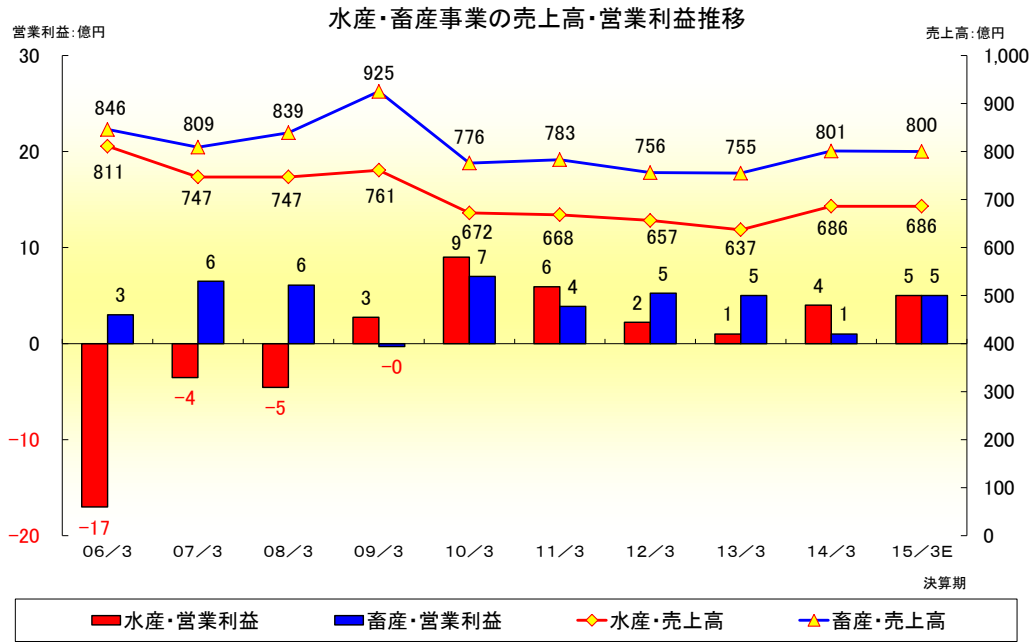
当社の家庭用・業務用調理冷蔵食品の売上高前年比増減率推移



SCI-personal 家庭用調理冷凍食品  
100人当たり購入金額の前年比推移



出典: インテージSCI-personal (冷凍調理 100人当たり購入金額の前年同期比。購入ルート=生協店舗を除く)



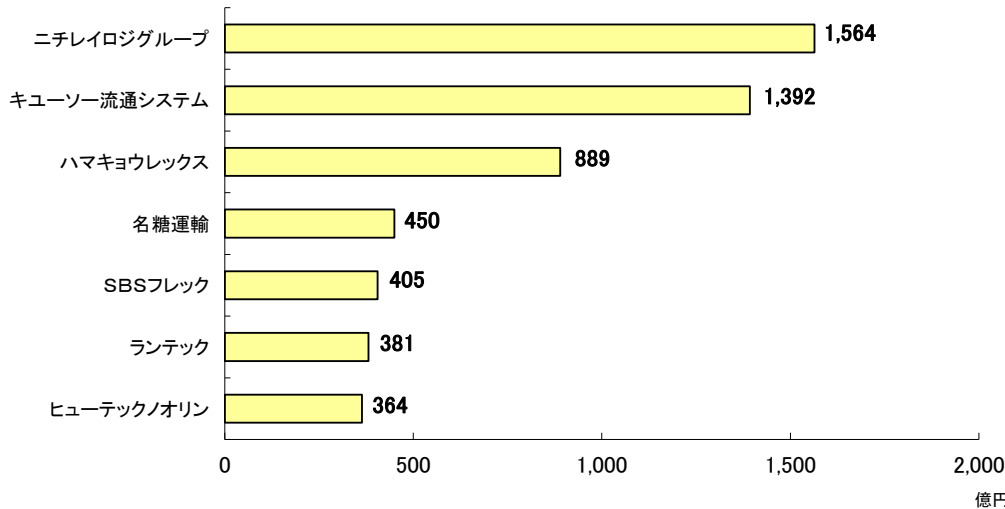
### 冷蔵倉庫業界収容容積国内シェア上位20社

(2014年1月1日現在) (日本冷蔵倉庫協会資料を当社で加工)

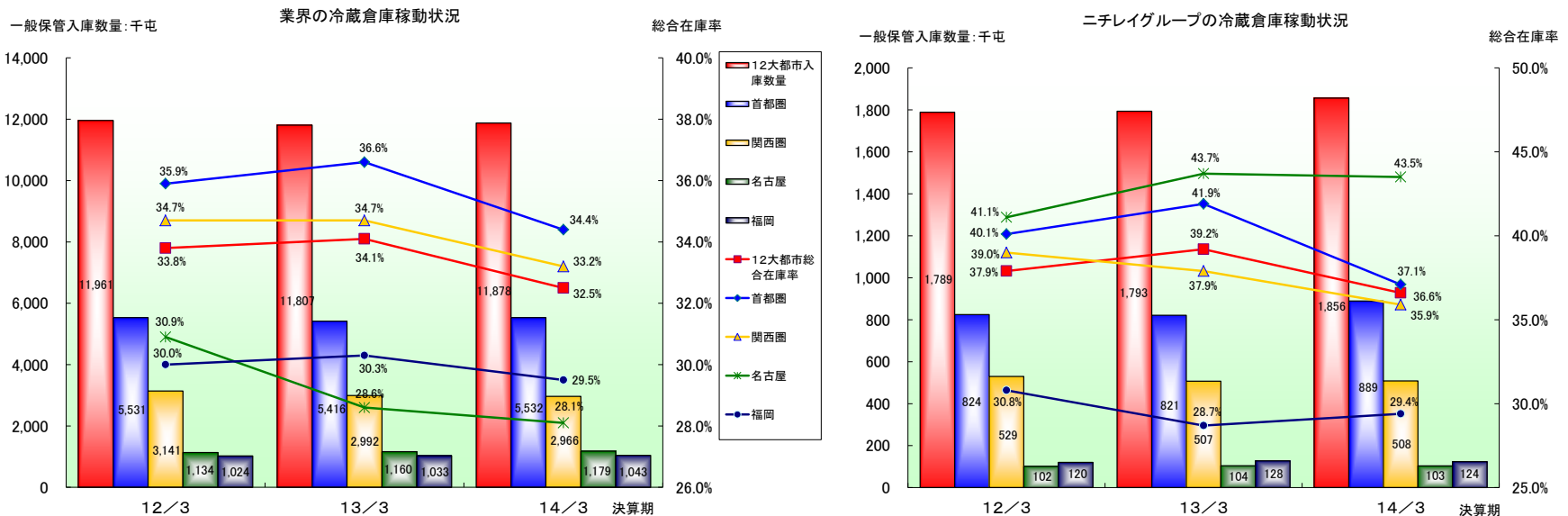
順位	社名・グループ名	拠点数	能力 万 <sup>3</sup>	13/12 比増減	能力 シェア	主たる営業地域
1	ニチレイグループ	77	141	7	14%	全国
2	横浜冷凍	43	74	0	7%	全国
3	マルハニチログループ	36	58	0	6%	全国
4	東洋水産グループ	23	42	0	4%	全国
5	日本水産グループ	22	38	0	4%	全国
6	ヒューテックノリン	14	27	0	3%	全国
7	松岡	7	24	8	2%	関東、関西、九州
8	五十嵐冷蔵	11	22	0	2%	関東
9	二葉	8	17	0	2%	関東
10	兵食	10	17	0	2%	関西
11	鴻池運輸	12	16	0	2%	全国
12	キューソー流通システム	23	14	0	1%	全国
13	寶船冷蔵	4	14	0	1%	関西
14	ハウスイ	8	12	0	1%	関東
15	山手冷蔵	5	11	1	1%	関東
16	港湾冷蔵	6	10	0	1%	関東、関西、九州
17	東京豊海冷蔵	3	7	0	1%	関東
18	川西倉庫	6	7	0	1%	関東、関西
19	三菱倉庫	6	7	0	1%	関東
20	辻野	6	7	0	1%	関東、東北、九州
	その他	878	460	1	45%	
	合計	1,208	1,025	17	100%	

注：日本冷蔵倉庫協会に加盟している会員のみのデータを用いて作成

### 主要食品物流企業の売上高推移(2012年度)



### 冷蔵倉庫の稼働状況(業界は日本冷蔵倉庫協会資料を当社で加工)



注：在庫率は冷蔵庫内の全スペースにおいて貨物が占める割合を指す。スペースには通路や作業空間などの荷物が置けない空間が通常半分程度含まれる。

## 当資料取扱い上のご注意

当資料に記されたニチレイの現在の計画・見通し・戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみ全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただくようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます：

- ①ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢および業界環境
- ②米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
- ③商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
- ④新商品・新サービス開発の実現性
- ⑤成長戦略とローコスト構造の実現性
- ⑥ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
- ⑦偶発事象の結果  
など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。当資料は、あくまでニチレイをより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。